

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	21,234人 21,385人 -0.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 度	19.02 km ² 1,116人	25.3.31 24.3.31 増減率	21,403人 21,167人 1.1%	21,104人 21,167人 -0.3%	区 分	22年国調	17年国調	12	3226	千葉県 酒々井町	地方交付税種地 2-5		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
地方税	2,509,491	38.0	2,420,279	65.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	6,609,867	6,127,059	歳 出 総 額	6,052,999	5,746,167
地方譲与税	65,772	1.0	65,772	1.8	普 通 税	2,420,279	96.4	-	旧 工 特 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	556,868	380,892	歳 入 歳 出 差 引	119,817	108,285
利子割交付金	5,419	0.1	5,419	0.1	法 定 普 通 税	2,420,279	96.4	-	低 開 発 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	437,051	272,607	実 質 収 支	437,051	272,607
配当割交付金	6,082	0.1	6,082	0.2	市 町 村 民 税	1,170,592	46.6	-	旧 産 炭 ×	×	実 質 収 支	164,444	59,152	単 年 度 収 支	164,444	59,152
株式等譲渡所得割交付金	1,766	0.0	1,766	0.0	個 人 均 等 割	30,732	1.2	-	山 振 ×	×	積 立 金	12,741	119,064	積 立 金	12,741	119,064
地方消費税交付金	162,202	2.5	162,202	4.4	所 得 割	1,033,530	41.2	-	過 疎 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-	繰 上 償 還 金	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	44,735	1.8	-	首 都 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	377,749	15,857	積 立 金 取 崩 し 額	377,749	15,857
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	61,595	2.5	-	近 畿 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	-200,564	162,359	実 質 単 年 度 収 支	-200,564	162,359
自動車取得税交付金	18,713	0.3	18,713	0.5	固 定 資 産 税	1,065,301	42.5	-	中 部 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,059,816	42.2	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	一 般 職 員	155	542,965	3,503		
地方特例交付金	17,469	0.3	17,469	0.5	軽 自 動 車 税	29,534	1.2	-	指 数 表 選 定 ×	×	う ち 消 防 職 員	-	-	-	-	-
地方交付税	1,165,316	17.6	998,154	26.9	市 町 村 た ば こ 税	154,852	6.2	-	財 源 超 過 ×	×	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-	-	-
普通交付税	998,154	15.1	998,154	26.9	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	教 育 公 務 員	-	-	-	-	-
特別交付税	127,236	1.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	臨 時 職 員	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	39,926	0.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
(一般財源計)	3,952,230	59.8	3,695,856	99.4	目 的 税	89,212	3.6	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
交通安全対策特別交付金	3,766	0.1	3,766	0.1	法 定 目 的 税	89,212	3.6	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理						
分担金・負担金	59,163	0.9	-	-	入 湯 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場						
使用料	78,398	1.2	14,231	0.4	都 市 計 画 税	89,212	3.6	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防						
手数料	15,917	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校						
国庫支出金	653,156	9.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	伝 染 病	そ の 他						
都道府県支出金	465,709	7.0	-	-	合 計	2,509,491	100.0	-								
財産収入	4,323	0.1	3,136	0.1												
寄附金	500	0.0	-	-												
繰越金	407,618	6.2	-	-												
繰上収入	210,892	3.2	-	-												
地方債	621,000	9.4	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	389,000	5.9	-	-												
歳入合計	6,609,867	100.0	3,717,089	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
人件費	1,493,950	24.7	1,382,684	1,378,641	33.6	議 会 費	119,385	2.0	-	119,385	基 準 財 政 収 入 額	2,132,344	2,146,961			
うち職員給	932,957	15.4	831,187	-	-	総 務 費	855,941	14.1	15,780	772,198	基 準 財 政 需 要 額	3,130,498	3,155,113			
扶助費	620,134	10.2	177,461	163,497	4.0	民 生 費	1,568,596	25.9	74,109	930,675	標 準 税 収 入 額 等	2,734,944	2,746,046			
公債費	488,363	8.1	461,793	461,793	11.2	衛 生 費	474,546	7.8	-	431,382	標 準 財 政 規 模	4,122,909	4,157,331			
元金	431,661	7.1	405,515	405,515	9.9	労 働 費	25,851	0.4	-	-	財 政 力 指 数	0.69	0.71			
元利子	56,702	0.9	56,278	56,278	1.4	農 林 水 産 業 費	97,389	1.6	26,885	95,628	実 質 収 支 比 率(%)	10.6	6.6			
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	103,080	1.7	26,039	77,113	公 債 費 負 担 比 率(%)	9.3	10.8			
(義務的経費計)	2,602,447	43.0	2,021,938	2,003,931	48.8	土 木 費	891,491	14.7	662,372	394,622	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
物件費	943,118	15.6	714,037	615,557	15.0	消 防 費	487,864	8.1	20,449	467,733	実 質 収 支 比 率(%)	10.6	6.6			
維持補修費	44,139	0.7	43,923	43,923	1.1	教 育 費	940,493	15.5	282,376	635,099	公 債 費 負 担 比 率(%)	9.3	10.8			
補助費等	776,006	12.8	755,384	680,537	16.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
うち一部事務組合負担金	593,254	9.8	593,254	548,583	13.4	公 債 費	488,363	8.1	-	461,793	実 質 収 支 比 率(%)	10.6	6.6			
繰出金	508,859	8.4	441,090	384,895	9.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	9.3	10.8			
積立金	47,823	0.8	27,600	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金	835,402	1,030,410			
投資・出資金・貸付金	22,597	0.4	16,797	-	-	歳 出 合 計	6,052,999	100.0	1,108,010	4,385,628	財 調 減 債 特 定 目 的	629	629			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地 方 債 現 在 高	4,607,856	4,418,517			
投資的経費	1,108,010	18.3	364,859	364,859	9.4						(債務負担行為額)	215,288	242,173			
うち人件費	44,665	0.7	44,665	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	529,585	8.8	529,585	529,585	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-			
普通建設事業費	1,108,010	18.3	364,859	364,859	9.4	経 常 収 支 比 率	90.8%	100.3%	90.8%	100.3%	収 益 事 業 収 入	-	-			
うち補助	553,855	9.2	30,787	30,787	0.9	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	115,317	115,316			
うち単独	534,843	8.8	314,760	314,760	9.9	歳 入 一 般 財 源 等	4,942,496千円				徴 収 率 (%)	98.2	92.0			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	310,806	5.1	310,806	310,806	合 計	98.0	92.1			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	529,585	8.8	529,585	529,585	市 町 村 民 税	97.9	90.1			
歳出合計	6,052,999	100.0	4,385,628	4,385,628	99.9	そ の 他	310,806	5.1	310,806	310,806	純 固 定 資 産 税	98.4	93.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度財政状況 類似団体比較カード	人	22年国調	21,234人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 2	
	口	17年国調	21,385人	25.3.31	21,403人	21,104人	区 分	22年国調					17年国調
		増減率	-0.7%	24.3.31	21,167人	21,167人	第1次	252人	342人	千葉県	酒々井町	地 方 交 付 税 地	2-5
		面積(24.10.1)	19.02km ²	増減率	1.1%	-0.3%	第2次	1,805人	1,923人				
	人口密度(国調人口)	1,116人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	117,249	122,602	38.0	32.8	113,081	119,673	人件費(a)	69,801	59,734	24.7	16.8	64,413	54,030	33.6	24.2
地方譲与税	3,073	3,733	1.0	1.0	3,073	3,733	うち職員給	43,590	37,651	15.4	10.6				
利子割交付金	253	326	0.1	0.1	253	326	扶助費	28,974	50,027	10.2	14.1	7,639	15,298	4.0	6.8
配当割交付金	284	250	0.1	0.1	284	250	公債費	22,818	36,114	8.1	10.2	21,576	33,485	11.2	15.0
株式等譲渡所得割交付金	83	79	0.0	0.0	83	79	元利元金	20,168	31,422	7.1	8.8	18,947	28,903	9.9	12.9
地方消費税交付金	7,578	8,580	2.5	2.3	7,578	8,580	償還金{	2,649	4,685	0.9	1.3	2,629	4,575	1.4	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	485	-	0.1	-	485	一時借入金利息	-	7	-	0.0	-	7	-	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	121,593	145,875	43.0	41.0	93,629	102,814	48.8	46.0
自動車取得税交付金	874	1,218	0.3	0.3	874	1,218	物件費	44,065	50,978	15.6	14.3	28,760	33,135	15.0	14.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	2,062	3,649	0.7	1.0	2,052	2,966	1.1	1.3
地方特例交付金	816	622	0.3	0.2	816	622	補助費等	36,257	40,849	12.8	11.5	31,796	28,107	16.6	12.6
地方交付税	54,446	81,514	17.6	21.8	46,636	70,473	一部組合負担金	27,718	17,216	9.8	4.8	25,631	15,839	13.4	7.1
普通交付税	46,636	70,473	15.1	18.8	46,636	70,473	上記以外のもの	8,539	23,634	3.0	6.6	6,165	12,268	3.2	5.5
特別交付税	5,945	8,021	1.9	2.1	-	-	繰出金	23,775	39,521	8.4	11.1	17,983	27,645	9.4	12.4
震災復興特別交付税	1,865	3,020	0.6	0.8	-	-	積立金	2,234	22,223	0.8	6.2	-	-	-	-
(一般財源計)	184,658	219,409	59.8	58.6	172,679	205,439	投資・出資・貸付金	1,056	2,488	0.4	0.7	-	80	-	-
交通安全対策特別交付金	176	175	0.1	0.0	176	175	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
分担金・負担金	2,764	3,905	0.9	1.0	-	11	投資的経費	51,769	49,988	18.3	14.1	17,047	15,709	8.9	7.0
使用料	3,663	5,762	1.2	1.5	665	434	うち人件費(b)	2,087	1,197	0.7	0.3	2,087	1,127	1.1	0.5
手数料	744	1,680	0.2	0.4	-	1	普通建設事業費	51,769	46,819	18.3	13.2	17,047	14,908	8.9	6.7
国庫支出金	30,517	42,230	9.9	11.3	-	-	うち補助	25,877	21,480	9.1	6.0	1,438	2,424	0.7	1.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	529	-	0.1	-	529	うち単独	24,989	24,121	8.8	6.8	14,706	11,948	7.7	5.3
都道府県支出金	21,759	28,224	7.0	7.5	-	-	災害復旧事業費	-	3,169	-	0.9	-	801	-	0.4
財産収入	202	2,415	0.1	0.6	147	443	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	23	264	0.0	0.1	-	-	歳出合計	282,811	355,572	100.0	100.0	174,221	194,747	90.8	87.2
繰入金	19,045	13,152	6.2	3.5	-	8	うち人件費(a)+(b)	71,888	60,931	25.4	17.1	64,413	54,030	33.6	24.2
繰越金	9,853	15,808	3.2	4.2	-	-									
諸収入	6,410	9,040	2.1	2.4	5	198									
地方債	29,015	31,516	9.4	8.4	-	-									
歳入合計	308,829	374,109	100.0	100.0	173,671	207,239									

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)	
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体		
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体					
議会費	5,578	4,148	-	11	5,578	4,147	歳入総額	6,609,867	11,450,554		
総務費	39,992	58,703	737	2,953	36,079	42,426	歳出総額	6,052,999	10,883,165		
民生費	73,289	105,165	3,463	3,146	43,483	55,265	歳入歳出差引	556,868	567,390		
衛生費	22,172	32,562	-	2,550	20,155	27,486	実質収支	437,051	396,213		
労働費	1,208	1,497	-	72	-	334	経常一般財源等収入額	3,717,089	6,343,070		
農林水産業費	4,550	12,068	1,256	5,097	4,468	7,101	経常経費充当一般財源等	3,728,843	5,960,721		
商工費	4,816	5,094	1,217	409	3,603	3,196	基準財政収入額	2,132,344	3,152,440		
土木費	41,653	37,049	30,948	17,144	18,438	24,703	基準財政需要額	3,130,498	5,091,937		
消防費	22,794	16,077	955	1,906	21,854	13,967	標準財政規模	4,122,909	6,745,274		
教育費	43,942	43,728	13,193	13,386	29,673	29,759	経常収支比率%	90.8	87.2		
災害復旧費	-	3,169	-	-	-	801	財政力指数	0.69	0.63		
公債費	22,818	36,115	-	-	21,576	35,079	実質収支比率%	10.6	5.9		
諸支出費	-	198	-	146	-	168	公債費負担比率%	9.3	13.4		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	実質公債費比率%	3.6	9.2		
歳出合計	282,811	355,572	51,769	46,819	204,907	244,434	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)				
人口千人当たり職員数(人)	7.24	6.45	本 庁	33,258	25,939	市区町村長	6,400	7,477	積立金現在高	60,001	124,706
うち技能職員	-	0.43	支所・出張所等	-	2,177	副市区町村長	5,280	6,233	財政調整基金	39,032	52,057
教育公務員	-	0.28	施設	10,332	9,535	教 育 長	5,040	5,624	減債基金	29	12,978
臨時職員	-	0.02	合 計	43,590	37,651	議 会 議 長	3,325	3,380	その他特定目的基金	20,940	59,671
合計	7.24	6.74				議 会 議 員	2,518	2,584	地方債現在高	215,290	317,071
									翌年度以降支出予定債務負担	12,008	31,869

人口1人当たり職員数(人)							人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)	
区 分	当該団体	類似団体	区 分	当該団体	類似団体	区 分	当該団体	類似団体		
一般職員	7.24	6.45	本 庁	33,258	25,939	市区町村長	6,400	7,477		
うち技能職員	-	0.43	支所・出張所等	-	2,177	副市区町村長	5,280	6,233		
教育公務員	-	0.28	施設	10,332	9,535	教 育 長	5,040	5,624		
臨時職員	-	0.02	合 計	43,590	37,651	議 会 議 長	3,325	3,380		
合計	7.24	6.74				議 会 議 員	2,518	2,584		

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。